



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社  
 コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5815-5050

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,991	3.2	303	38.3	348	37.9	138	4.2
2021年3月期第1四半期	8,712	9.6	219	26.5	252	20.6	144	24.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 188百万円 (58.4%) 2021年3月期第1四半期 118百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.83	
2021年3月期第1四半期	20.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,854	19,016	42.4
2021年3月期	40,025	18,971	40.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,059百万円 2021年3月期 16,157百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		20.50	33.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		12.50		17.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当3円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	3.6	780	11.5	780	8.0	500	4.7	71.42
通期	45,000	4.5	2,500	26.4	2,500	21.3	1,750	24.3	249.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,181,812 株	2021年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	180,624 株	2021年3月期	180,624 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,001,188 株	2021年3月期1Q	7,001,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きも期待されましたが、まん延防止等重点措置の実施や緊急事態宣言の再発出などにより社会経済活動の一部制限が継続され、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,991百万円（前年同期比278百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益303百万円（同84百万円増加）、経常利益348百万円（同95百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円（同6百万円減少）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、一部の工事案件で一時的な進捗の遅れがあったこと等により、売上高は5,321百万円（前年同期比481百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,192百万円（同46百万円減少）となりました。

#### ② メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件の増加等により、売上高は1,681百万円（同445百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、587百万円（同108百万円増加）となりました。

#### ③ 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は1,885百万円（同298百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、269百万円（同61百万円増加）となりました。

#### ④ 車輜事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は103百万円（同16百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、製造コストをカバーできず43百万円の損失（同35百万円減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、37,854百万円（前連結会計年度末比2,170百万円減少）となりました。

流動資産は、22,921百万円（同2,018百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産9,412百万円（同3,111百万円減少）、電子記録債権2,998百万円（同457百万円増加）、商品及び製品2,221百万円（同242百万円増加）、原材料及び貯蔵品1,659百万円（同121百万円増加）、未成工事支出金352百万円（同106百万円増加）等であります。

固定資産は、14,933百万円（同152百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産9,013百万円（同57百万円増加）、投資その他の資産4,714百万円（同165百万円減少）等であります。

負債合計は、18,838百万円（同2,214百万円減少）となりました。

流動負債は、14,399百万円（同2,220百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,979百万円（同1,309百万円減少）、未払法人税等78百万円（同432百万円減少）、賞与引当金207百万円（同383百万円減少）等であります。

固定負債は、4,439百万円（同5百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金1,318百万円（同5百万円減少）、退職給付に係る負債975百万円（同33百万円増加）、繰延税金負債221百万円（同16百万円減少）等であります。

純資産合計は、19,016百万円（同44百万円増加）となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金366百万円（同107百万円減少）、非支配株主持分2,956百万円（同142百万円増加）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,516,905	4,584,205
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,523,773	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,412,390
電子記録債権	2,540,690	2,998,021
商品及び製品	1,979,426	2,221,748
仕掛品	1,373,822	1,472,302
原材料及び貯蔵品	1,538,541	1,659,938
未成工事支出金	246,017	352,431
その他	240,888	241,798
貸倒引当金	△20,254	△21,080
流動資産合計	24,939,810	22,921,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,584,634	5,628,650
減価償却累計額	△1,788,893	△1,848,785
建物及び構築物(純額)	3,795,741	3,779,864
その他	8,706,848	8,927,867
減価償却累計額	△3,546,928	△3,694,396
その他(純額)	5,159,919	5,233,470
有形固定資産合計	8,955,660	9,013,335
無形固定資産		
のれん	1,178,265	1,138,374
その他	71,121	67,096
無形固定資産合計	1,249,387	1,205,470
投資その他の資産	4,880,252	4,714,436
固定資産合計	15,085,301	14,933,242
資産合計	40,025,111	37,854,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,289,345	4,979,480
電子記録債務	1,915,516	2,053,087
短期借入金	2,565,596	2,311,225
1年内償還予定の社債	740,671	760,900
1年内返済予定の長期借入金	1,328,720	1,326,080
未払法人税等	510,891	78,456
未成工事受入金	1,129,239	—
契約負債	—	1,153,872
賞与引当金	591,276	207,887
役員賞与引当金	13,872	3,451
完成工事補償引当金	67,844	66,865
修繕引当金	14,000	—
その他	1,452,607	1,457,914
流動負債合計	16,619,583	14,399,221
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,323,970	1,318,020
役員退職慰労引当金	160,862	165,915
退職給付に係る負債	941,850	975,756
繰延税金負債	238,153	221,695
その他	568,864	557,907
固定負債合計	4,433,700	4,439,294
負債合計	21,053,283	18,838,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,847,389
利益剰余金	11,451,627	11,220,139
自己株式	△256,859	△256,859
株主資本合計	15,515,925	15,511,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,909	366,194
為替換算調整勘定	49,631	75,172
退職給付に係る調整累計額	118,244	107,311
その他の包括利益累計額合計	641,785	548,678
非支配株主持分	2,814,117	2,956,584
純資産合計	18,971,828	19,016,482
負債純資産合計	40,025,111	37,854,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,712,960	8,991,681
売上原価	6,795,918	6,986,636
売上総利益	1,917,042	2,005,044
販売費及び一般管理費	1,697,484	1,701,457
営業利益	219,557	303,587
営業外収益		
受取利息	13,147	4,310
受取配当金	26,241	23,254
為替差益	5,950	—
受取保険金	30,847	10,161
修繕引当金戻入額	22,000	—
新株予約権評価差額	—	23,379
その他	13,457	16,631
営業外収益合計	111,644	77,737
営業外費用		
支払利息	52,361	21,673
為替差損	—	842
持分法による投資損失	1,262	2,550
その他	24,600	7,508
営業外費用合計	78,224	32,575
経常利益	252,978	348,749
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,154	798
特別損失合計	3,154	798
税金等調整前四半期純利益	249,834	347,951
法人税、住民税及び事業税	51,806	95,254
法人税等調整額	80,431	46,801
法人税等合計	132,238	142,055
四半期純利益	117,596	205,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,337	67,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,934	138,818



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	117,596	205,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,147	△107,714
為替換算調整勘定	△46,081	100,931
退職給付に係る調整額	△3,853	△10,932
その他の包括利益合計	1,211	△17,715
四半期包括利益	118,808	188,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,145	45,711
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,337	142,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来、請負工事に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

その他の工事、点検、および機器の据付等については、一時点で充足される履行義務として、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。